

11 水素社会実現に向けた本県の取り組みについて

望月 わが国は世界に先駆けて策定した水素基本戦略を6月に改定し、その中で水素・アンモニアのサプライチェーンの早期構築を目指し、官民合わせて15兆円の投資を呼び込むなどの計画が示された。県は最先端技術でグリーン水素を製造する「やまなしモデルP2Gシステム」を開発し、米倉山で製造した水素を県内の工場や東京都へ供給している。まず、やまなしモデルP2Gシステムの国内外への展開に向けた取り組みを伺う。

次に、米倉山に3月、国内トップの燃料電池の評価機関であるFC-Cubicが東京から移転してきた。水素戦略会議を立ち上げ、米倉山の機能をさらに強化する方策など専門家を交えた議論をしていると承知しているが、現在の検討状況と今後の取り組みを伺う。

長崎知事 P2Gシステムの国内展開は大容量化と小規模パッケージ化の方向から技術開発を行い、導入拡大に取り組んでいる。大容量化はサントリ―白州工場などで2025年度の稼働開始に向けて準備を進めている。小規模パッケージ化は埼玉県内のコンクリート工場で来年度の稼働開始に向け、水素製造装置の製作を進めている。

昨年、協定を締結した東京都の施設へP2Gシステムを導入することとなり、水素製造装置の発注に向けた準備を進めている。海外展開はインドネシアやインドで導入調査を進め、再エネ資源が豊富なブラジルやベトナムとも協議している。

米倉山の機能強化は各事業区画に水素を供給するパイプラインを整備し、今後は水素製造装置の最終調整を行うための施設を整備して水素供給力の増強を図る。

12 教科「情報」をはじめとする高校の情報教育の充実について

望月 国は高校生にプログラミングやネットワーク、データ活用などのデジタル分野について学んでもらうため、昨年度、情報科に「情報Ⅰ」を新設した。県は「情報Ⅰ」を機に情報教育の充実と情報を担う教員の専門性の向上を図るため、昨年度から民間事業者が開発した教材を試験的に導入して各高校で活用していると承知しているが、情報技術の急速な変化に対応するには大学や民間企業の知見を取り入れる必要がある。

来年度の大学入学共通テストには「情報Ⅰ」が導入され、高校生の情報に関する力が問われる。高校の情報教育の充実に向けてどう取り組むのか。

教育長 高校での「情報Ⅰ」の指導にデジタル分野の専門性が高い民間の力を取り入れ、3校のモデル校を対象に外部人材による授業支援を開始している。

また、中高生がデジタルスキルを用いて課題解決に取り組むPBLの学びを進め、自ら課題を見つけ、解決方法を身につけ、探究心を育むことで本県のDX人材の育成・供給に繋げていく。

警察本部長 本年の電話詐欺被害は11月末現在、認知件数が59件、被害額は約1億1,940万円だ。前年同期比で13件、約1,920万円の減だが、12年連続して被害額が1億円を超えている。

県警察は令和3年度から呼出音の前に会話を録音する電話詐欺抑止装置の貸出事業に力を入れ、設置した世帯では詐欺被害は確認されていない。次に、県警察の情報発信メールや市町村の防災無線、マスコミなどを通じ、犯行手口に関する情報発信に努めている。金融機関と連携し、窓口での声掛けにより、11月末現在、68件の被害を直前で防止した。

13 電話詐欺被害防止対策について

望月 本県での電話詐欺の被害は平成24年以降、被害額が毎年1億円を超える深刻な状況が続いている。報道では本年も既に被害額が1億円を超え、さらに1回の被害金額が1千万円を上回るなど厳しい状況が続いている。高齢化の割合が高い本県は犯行グループのターゲットとなるのではないかと危惧している。

県警察は電話詐欺の被害防止対策の一つとして、電話詐欺抑止装置の貸出事業を実施していると伺っているが、県内の電話詐欺被害の現状と防止対策を伺う。

令和5年12月定例会

山梨県一般会計補正予算についての賛成討論

私は、第八十六号議案及び第百号議案、令和五年度山梨県一般会計補正予算について、原案に賛成の立場から討論を行う。

長崎知事は、卓越した先見性、行動力のもと、「将来世代を含めた県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、様々な施策に積極果敢に取り組んでいる。

今回の補正予算においても、本県の強みであり、産業の高付加価値化も期待される水素社会実現に向けた取り組みを一層推進するための予算が計上されている。

また、本日追加提出された予算についても、長引く物価高騰への迅速な対応に加え、防災・減災、県土強靱化を推進する公共事業など、将来にわたって本県に豊かさをもたらすことを意識したものとなっている。

具体的には、福祉施設や医療機関への、光熱費や食費の高騰分に対する支援の継続に加え、新たに燃料費や消耗品費などの高騰分に対する支援の予算が計上されている。

次に、介護現場等の慢性的な人手不足を踏まえ、介護施設などの職員や看護補助者の処遇改善に対する支援が行われる。

また、家庭向けには、エネルギーコストの削減を推進するため、引き続き、太陽光パネルや蓄電池の導入に対する支援が行われる。

事業者向けには、農畜水産業の生産・流通コストの削減や生産性向上への支援に加え、幅広い業種で活用できる「省エネ・再エネ設備導入加速化補助金」が増額計上されている。

合わせて、燃料費等の高騰に直面する事業者の経営を支援するとともに、省エネルギー構造への転換を促進するため交通事業者の電気自動車等の導入に対する支援も行われる。

これら以外にも、子どもの貧困対策の推進、中小企業の賃金アップに向けた支援など、今まさに必要とされている事業が計上されている。

以上申し上げたように、今回の補正予算は、物価高騰など本県が直面している課題に迅速に対応するとともに、将来にわたって本県が発展していくために必要な予算であると認め、賛成討論と致す。

東奔西走日記 望月 勝



■土木森林環境委員会
(令和5年12月12日)



■南部町はたちのついで
(令和6年1月6日)



■南部町消防団出初式
(令和6年1月7日)



■早川町消防団出初式
(令和6年1月14日)



■身延町消防団出初式
(令和6年1月21日)

【山梨県議会議員】

議会活動レポート
望月勝
もちづき かつ

Vol.45
2024年2月

Masaru Mochizuki
Assembly Report

「人口減少危機突破元年」 将来を支える世代の 教育の充実を

国内外および私たちの暮らす山梨も、様々な課題を抱えて令和6年を迎えました。そして穏やかな新年をむかえた元旦、その夕刻、石川県を中心にした「能登半島地震」が発生、200名を超える人の命が失われました。震度7を記録した揺れは、本県にも及び改めて災害の恐怖を体感させられると同時に、予測不可能な災害への備えの必要性を体感させられました。

同時に、本県では少子高齢化に伴う人口減少など、各種課題が提示されております。それらの多くは、災害と違って確実に予見されており、県では、本年度を「人口減少危機突破元年」と位置づけ、その

中核の一つとして、将来を支える子どもたちの教育充実策を掲げて、私も一県議として取り組んでいくことを表明しております。

昨年末開会の12月定例県議会では、所属する自由民主党・開の国を代表して、人口減少危機突破など13項目について県の方針を質すとともに、会派として全面的な協働を示しました。それらの内容について報告させていただきます。

山梨県議会議員

望月 勝

この「望月勝議会活動レポート」に関するお問い合わせは
TEL 0556-66-2036

〒409-2102
山梨県南巨摩郡南部町富士2643-11

撮影場所：富士川町高下

① 人口減少危機の突破に向けた取り組みについて

望月 総務省の人口推計では2022年10月1日現在の総人口は前年比で55万6千人減の1億2,494万7千人となり、12年連続で減少している。また、昨年の日本全体の出生数は80万人を割り込み、政府予測よりも8年早いペースで少子化が進んでいる。

本県も全国同様、2023年2月1日現在の常住人口は79万9千人と43年ぶりに80万人を下回り、2022年の合計特殊出生率も県民の希望出生率1.87から大きく乖離する1.40まで落ち込んでいる。また、私の地元南部町の合計特殊出生率は1.38となるなど多くの町が県の値を下回り、人口減少が進行している。

知事は去る10月、「人口減少危機対策本部事務局」を新設した。少子化への対応は効果が表れるまでに時間を要するが、今後どのように取り組むのか。

長崎知事 人口減少危機対策本部事務局を核として企業などとの連携を深め、効果的に対策を進める。また、内閣官房参与である山崎史郎氏を筆頭とする専門家グループと連携し、少子化対策の有効性を検証するプロジェクトも進めている。プロジェクトには日本の将来がかかっている点を自覚し、実証フィールドとして成果の獲得に努める。

人口減少という国家的・構造的な問題に対し、個別の「特効薬」はなく、総合計画の基本戦略である「ふるさと強強化」と「開の国づくり」を進めた先に「豊かさの実感」に支えられた人口減少危機の突破が可能になると考えている。

② DXの推進について

望月 知事が標榜する「誰一人取り残さない山梨」の実現には、デジタル技術を生活の中で活用できることが重要だ。デジタル技術の導入・活用は産業界や観光業で新たなサービス提供などが可能となり、業界全体の発展が見込める。

教育現場でもDXは子どもたちが激動の時代を生き抜く力を養うことが期待できる。そのためには県民のデジタルスキルの向上や企業向けの意識啓発、教育の充実のほか、DX人材の育成を進める必要がある。

10月に新たな組織としてDX・情報政策推進統括官を設置したが、DXの推進にどう取り組むのか。

長崎知事 基礎的なデジタルリテラシーを高めるため、DXの意義などを学ぶ研修を実施し、先月末までに約1,700人が受講した。本研修を機にアプリ開発やスマートグラスの導入などの取り組みが進んでいる。

産業界では情報機器を用いた安価な遠隔監視・制御システムを県が開発し、県内企業への導入促進を図る取り組みなどを、観光分野では宿泊事業者向けに専門家派遣とICTの導入をセットにした支援などを進めている。教育分野でも教職員に対するDXへの理解を深める研修や、中高生にデジタルを活用して地域課題を解決するPBLの学びの機会を提供している。

③ 次期介護保険事業支援計画の策定について

望月 県が公表した4月1日現在の県内の高齢化率は31.3%と過去最高で、高齢者数がピークを迎える2040年に向け、介護サービスの需要は増加していく。県は「介護待機者ゼロ社会」の実現を掲げ、介護が必要な人が必要な時に介護施設に入所できる環境を整備するとしている。来年度からの新たな介護保険事業支援計画の策定を進めているが、策定の考え方を伺う。

また、県議会も地域の医療と介護の基盤を確保するため、「地域の医療と介護を守る条例案作成委員会」を設置し、私も委員となって条例の制定に向けて調査・研究・協議を行っている。委員会での主な論点は介護人材の確保・定着で、県の健康長寿やまなしプランでも2040年には1,400人以上の介護職員が不足すると推計している。人材の確保・定着にどう取り組むのか。

長崎知事 施設整備は4月1日現在、特別養護老人ホームに入所が必要な待機者を約1,700人と推計し、この数を基に推計すると500から560床程度となる。この必要整備数を次期計画に反映して令和8年度に介護待機者をゼロとする目標の実現を図る。整備面では既存の施設や人材を生かせるショートステイの特養転換、有料老人ホームなどの特定施設入居者生活介護の指定を進め、併せて地域密着型特養の整備を支援する。

また、介護人材の確保・定着は介護の仕事の魅力発信や、介護ロボットやICTの導入による介護現場の生産性向上などの取り組みを推進していく。さらに外国人の介護人材の確保を図り、介護現場の新たな課題であるハラスメント対策も進めていく。

④ 献血の推進について

望月 昨年9月に献血ルームが移転し、場所が分かりにくいなどの理由から、若年層を中心に利用者が減少していると聞いている。

献血していただいた貴重な血液の多くは血漿製剤、血小板製剤として供給されている。がんや白血病など50歳以上の患者に主に使われているが、今後高齢化が進むにつれて需要量が増すことが予想される。

血液製剤は有効期間が数日のものから、冷凍できても最長1年と長期保存できない、有効期間を勘案しながら適切に入手、使用することが重要だが、献血者の確保と血液製剤の適正使用にどのように取り組むのか。

福祉保健部長 献血ルームの移転後、若年層を中心に一時は利用者が減少した。スマホでの移転場所の周知のほか、電話での呼び掛けを行ってきた結果、7月以降は利用者が増加に転じ、8月からは前年の利用者数を上回り、その後も順調に推移している。

はたちの献血キャンペーンなどの普及啓発もコロナ禍以前の活動に戻っており、本年度は目標の血液量を確保できる見込みだ。貴重な血液は無駄なく使用しなければならないため、合同輸血療法委員会を設置して適正輸血療法の実施体制の確保を図っている。

⑤ 林業の担い手確保に向けた農林大学校森林学科の取り組みについて

望月 県は「まなし森林整備・林業成長産業化推進プラン」で森林資源の循環利用を通じて林業の成長産業化に取り組み、年間木材生産量を令和11年度までに令和4年度の1.4倍に押し上げるとしている。

目標達成には担い手の確保が必要であり、昨年4月に農林大学校森林学科が開講され、来春には第1期生が卒業する。過日、在学生の出身地を聞いたところ、2年生の大半は県内出身者だった。本学科の使命を果たすには県内に就職する取り組みが重要だが、担い手確保に向けた森林学科の取り組みを伺う。

長崎知事 森林学科は山梨の林業の魅力を伝え、県外出身の学生にも県内へ就職する意欲を持ってもらえるカリキュラムを編成している。先進的技術で林業に取り組む若手経営者との意見交換など、山梨の林業について学ぶ機会の提供やインターンシップでは県が認定した「意欲と能力のある林業経営体」へ優先的に派遣し、学生からは就職後のイメージを具体的に持てたという感想を、また受け入れ側からは森林学科の学生は即戦力として期待できるとの感想が寄せられている。

本年度は23社から39人の求人があり、来春は第1期生全員が県内へ就職する。一方で新規就業者の定着も重要であり、新規就業者を指導するリーダーの養成研修も行っている。

⑥ 「国際交流世界の森やまなし」の利用促進について

望月 世界ではさまざまな課題・困難に直面し、課題解決には国や文化について相互理解が重要である。県は鳴沢村の全国育樹祭記念広場の隣接地に、植樹を通じた交流活動が行える「国際交流世界の森やまなし」を創設した。共に木を植える記念植樹は国際交流を進める上でも有意義なイベントで、記念植樹が行える場の創設は全国でも類を見ない。

会場からは富士山が望め、東京圏からも2時間以内で訪れられるほか、駐車場やトイレも整備されている。「国際交流世界の森やまなし」の利用状況と利用促進に向けた取り組みを伺う。

長崎知事 「世界の森やまなし」では10月にオープニングイベントを開催し、37か国の駐日大使や留学生などの参加のもと記念植樹を行うとともに、豊かな食や自然環境、先端技術など本県の魅力も発信した。その後も2ヵ月足らずの間に韓国、中国、オーストリアなどと交流事業が行われ、友好の絆が芽吹いている。参加国に対しては2度、3度と訪れていただけるよう、四季折々の森の表情を伝えていく。併せて動画配信や外国人向け情報誌への掲載などPR活動にも力を入れるほか、イベントの受け入れも相手国の希望に沿えるよう柔軟に対応する。

⑦ メディカル・デバイス・コリドー構想のさらなる推進について

望月 医療需要の高まりを背景に、世界の医療機器市場はさらなる成長が見込まれる。知事は公約で「グローバル・サプライ・チェーンへの参入」を掲げ、世界市場の4割を占める米国への進出に向けた戦略策定を補正予算に計上した。県内企業も海外展開と事業拡大が理想で、企業に対してスピード感ある支援が必要だ。まず、海外展開に向けた取り組みを伺う。

中小ものづくり企業の活躍には海外展開に加え、部品供給のステップアップも必要で、OEM・ODM型などより付加価値の高い企業への成長を促すこととしている。付加価値の高い自社ブランドの製品は、求められるレベルの高さや投資リスクが参入障壁となっている。OEMであればものづくりという得意分野で挑戦できる県内企業も多いが、どのような姿を目指すのか。

⑧ 観光推進計画の策定について

望月 観光産業ではインバウンド観光客の来訪が本格化しているが、県が発表した「令和4年観光入込客統計調査」では、観光消費額はコロナ禍前の令和元年の約8割程度までしか回復していない。

国は「観光立国推進基本計画」を3月末に策定し、観光立国への復活を目指すとしている。県が策定を進める「やまなし観光推進計画」で将来ビジョンを示し、県や観光事業者・関係団体が一体となって目標達成に邁進することが重要だが、計画の考え方と今後の取り組みを伺う。

⑨ 峡南地域の観光振興について

望月 中部横断自動車道の山梨・静岡間の全線開通から2年余りが経過し、沿線地域は企業立地の進展や大規模商業施設の進出が決定するなど効果が現れている。本県南の玄関口である峡南地域の物流・人流の活性化は、知事が進める「開の国づくり」の嚆矢とも言えるべき成果である。

知事は常に峡南地域の活性化に目を向け、峡南地域ネクスト共創会議を立ち上げ、抜本的な活性化に着手した。最重要課題の観光分野は昨年度、次期観光推進計画に先行して「峡南地域観光振興戦略」を策定した。策定時にはワークショップも開催され、地域主体の観光振興に対する意識が芽生えとともに、参加者の意見が反映された

⑩ 橋梁の老朽化対策について

望月 平成24年の中央自動車道笹子トンネル天井崩落事故を契機に、公共施設の老朽化対策の重要性が再認識された。昨年10月に更新された山梨県橋梁長寿命化実施計画では1,968ある管理橋梁のうち、令和2年度末に建設後50年を経過した橋梁が690と約35%を占め、令和12年度末にはこの割合が約54%となり、老朽化対策が必要となる。

県は対策として「壊れたら直す」事後保全型の管理方法から、定期点検に基づき、致命的な損傷となる前に補修を行う予防保全型の管理方法へ転換したと承知

長崎知事 海外展開は専門コンサルタントが進出の素地がある県内企業を抽出し、厳しきも的確な助言をしている。今後は想定顧客の選定やPR資料の作成、対象企業へのアプローチなどの支援を速やかに始めることで米国での本県医療機器産業の認知度向上につなげ、海外進出する企業の増加を図っていく。

目指す姿だが、業界は開発や設計などの得意分野に特化する企業を中心に製造業との連携が必須となるため、県内の高い製造能力や部品供給能力を持つ企業は大きな魅力となる。メーカーの委託を受け半導体を製造するTSMCに代表されるファウンドリーの医療機器版を山梨地域全体で目指し、工場を持たないファブレス企業とのマッチングを強化する。

長崎知事 計画には観光産業を本県の第一の産業とする思いを表した。このため、まず本県を観光産業の新たなビジネスモデルの創出や斬新なアイデアの試行などチャレンジできる場としていく。また、エアマネジメントなどの新たな視点を取り入れて収益向上を図り、賃金アップにつなげる。令和8年の観光消費額は過去最高の令和元年を約15%上回る5千億円の達成を目指し、目標達成のため具体的な数値目標を掲げている。さらにPDCAサイクルを回すことで効果検証・進捗管理を徹底し、計画の実効性を高める。

戦略となったが、峡南地域の観光振興をどのように進めるのか。

長崎知事 戦略は富士川を核として育まれた祈りと生活の空間で、歴史文化・産業・信仰を体感し、新しい自分に出会える場となることを目指している。地域のストーリーづくりに取り組むほか、来年度はターゲットを見極めた商品造成をスタートさせる。

この取り組みに先行し、県の観光コンシェルジュ整備支援事業に峡南地域から2事業者が採択され、すでに商品づくりが始まっている。富士川町では9月に国の候補DMOに登録されるなど、官民挙げた取り組みも活発になっている。さらに道の駅富士川を峡南地域の魅力を体感できるショーウィンドウとすべく、検討を進めている。

しているが、橋梁の老朽化対策にどう取り組むのか。

県土整備部長 県は点検や補修を計画的に行う予防保全型の考え方を取り入れ、管理する橋梁を5年間隔で点検し、補修の必要性・緊急性を判定している。路線の社会的重要性などを考慮して、補修や架け替えなどの対策を順次進めている。令和4年度末までに措置が必要と判定された89橋のうち約6割の対策に着手し、残りは来年度までに着手する。

東奔西走日記 望月 勝



■六郷の里秋まつり (令和5年11月5日)



■令和5年度南部町戦没者慰霊祭 (令和5年11月7日)



■土木森林環境委員会県内調査(令和5年11月13日) 芦川橋・富士橋



身延中学校